

# 一般会計 上半期の状況

市では、年2回、市の財政状況を公表しています。  
 今回は、平成20年度予算の上半期(4月1日から9月30日)における予算執行状況や市税の収入状況などをお知らせします。

## 一般会計予算の執行状況(9月30日現在)

予 算 額	収入済額及び収入率(対予算)
市 税	58.9%
33億3,524万円	19億6,527万円
地方譲与税	28.4%
1億9,200万円	5,450万円
利子割交付金	24.2%
2,800万円	677万円
配当割交付金	17.3%
1,725万円	299万円
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
1,850万円	0万円
地方消費税交付金	56.7%
2億4,000万円	1億3,603万円
自動車取得税交付金	27.6%
9,500万円	2,626万円
地方特例交付金	100.0%
3,451万円	3,451万円
地方交付税	62%
34億5,379万円	21億4,223万円
交通安全対策特別交付金	0%
600万円	0万円
分担金及び負担金	39.2%
2億677万円	8,106万円
使用料及び手数料	52.8%
6,819万円	3,599万円
国庫支出金	26.0%
8億5,629万円	2億2,246万円
県支出金	15.7%
8億3,057万円	1億3,000万円
財産収入	51.8%
1,818万円	941万円
寄附金	97.4%
1,200万円	1,168万円
繰入金	75.1%
5億863万円	3億8,202万円
繰越金	100.0%
2億2,058万円	2億2,058万円
諸収入	2.5%
7億6,986万円	1,890万円
市債	1.8%
7億7,870万円	1,380万円
合 計	47.0%
116億9,006万円	54億9,446万円

予 算 額	支出済額及び支出率(対予算)
議 会 費	48.4%
1億5,509万円	7,503万円
総 務 費	36.6%
19億8,145万円	7億2,459万円
民 生 費	35.2%
30億8,841万円	10億8,843万円
衛 生 費	26.9%
4億5,548万円	1億2,266万円
労 働 費	92.1%
2億3,113万円	2億1,280万円
農 林 水 産 業 費	20.6%
6億3,917万円	1億3,154万円
商 工 費	48.1%
6億9,482万円	3億3,454万円
土 木 費	14.2%
16億8,600万円	2億3,879万円
消 防 費	42.1%
3億623万円	1億2,878万円
教 育 費	42.4%
11億7,261万円	4億9,752万円
災 害 復 旧 費	0.0%
169万円	0万円
公 債 費	48.1%
12億2,431万円	5億8,875万円
諸 支 出 金	0.0%
5,000万円	0万円
予 備 費	0.0%
367万円	0万円
合 計	35.4%
116億9,006万円	41億4,343万円

(注) 予算額、収入済額、支出済額には、繰越明許費を含みます

## 市債の活用について

市債は市が大型事業を実施するために国などから資金を借り入れる長期債務(借金)です。本来、その年度に使う経費はその年度でまかなうのが原則ですが、公共施設の建設などには、一時的に多額の費用がかかること、将来の世代にわたって利用されることなどから、財源の不足を補い、年度間の財政負担を平準化し、次の世代にも費用を負担してもらうことで世代間の負担を公平にする効果があります。市では普通交付税として後年度に財源措置される市債を選択し、自主的、主体的事業や災害復旧事業、総合的な経済対策事業を行っています。9月末現在の残高の92億9,352万円のうち51.9%にあたる48億2,756万円が普通交付税として後年度に財源措置されます。

目 的 区 分	現在高(一般会計分)
教育債(学校・図書館等整備)	5億7,161万円
土木債(道路橋りょう整備・都市計画等)	13億9,911万円
〃(公園等整備)	15億6,668万円
農林業債(農道・林道等整備)	7億2,955万円
商工債(温泉センター・観光施設等整備)	1億 158万円
消防債(防災・防火施設等整備)	2億 957万円
衛生債(ごみ処理施設・火葬場等整備)	7億5,277万円
民生債(保育所・児童センター等整備)	4億4,889万円
その他(災害復旧事業・減税補てん債等)	35億1,376万円
合 計	92億9,352万円

また、現在高92億9,352万円のうち借り入れ利率別の内訳は次のようになっています。

利 率	現在高(一般会計分)	割 合
~2.5%以下	81億 657万円	87.2%
~5.0%以下	9億1,707万円	9.9%
~7.0%以下	2億6,988万円	2.9%

# 人件費の状況

## 市職員などの給与を公表

平成20年4月1日現在の市の三役、市議会議員、市職員の給料・手当などを公表します。

## 人件費の決算状況 (19年度決算・一般会計)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	18年度
11,252,773千円	2,423,908千円	21.5%	21.5%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます

## 職員給与費の状況 (20年度予算・一般会計)

職員数(A)	給 与 費				1人あたりの給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
294人	1,101,029千円	141,741千円	448,015千円	1,690,785千円	5,751千円

## 職員手当の状況 (20年度)

区 分	主 な 内 容		
期 末 手 当	6月期	1.4月分	0.75月分
勤 勉 手 当	12月期	1.6月分	0.75月分
	計	3.0月分	1.50月分
退 職 手 当	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	(国の最高 59.28月分)		
	1人あたりの平均支給額21,774千円(19年度)		

特殊勤務手当	徴収事務従事手当 動物の死体及び汚物処理従事手当 消防署勤務手当 用地交渉従事手当 感染症防疫作業に従事する職員
--------	--

扶養手当	配偶者13,000円配偶者以外6,500円 (扶養親族のうち満16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算)
------	--

住居手当	新築後5年まで2,500円、借家23,000円までの場合12,000円を引いた額
------	--

通勤手当	交通機関利用の場合 55,000円まで 自家用車の場合 2,000円~24,500円
------	---

時間外勤務手当	支給総額 59,255千円(19年度) 1人あたりの年額 180千円
---------	---------------------------------------

※手当は、ほとんど国の基準と同じです

## 等級別職員数の状況 (20.4.1現在) 職員数 320人

区分	主な職務内容	職員数	構成比	区分	主な職務内容	職員数	構成比
1級	主 技 事 師	12	3.8%	5級	主 幹	37	11.5%
2級	主 技 事 師	75	23.4%	6級	課 長	16	5.0%
3級	主 査	64	20.0%	7級	部 長	8	2.5%
4級	主 任 査	62	19.4%	技能労働職員	運転手 調理師 施設員	46	14.4%

(教育長を除く)

## 特別職の報酬 (20.12.1現在)

市 長	850,000円	議 長	440,000円
副 市 長	710,000円	副 議 長	370,000円
教 育 長	530,000円	議 員	350,000円

期末手当	6月期	1.6月分	12月期	1.7月分
------	-----	-------	------	-------

## 国と比較した平均給料月額 (20.4.1現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料額	平均年齢	平均給料額	平均年齢
勝山市	317,034円	41年8月	299,129円	49年2月
国	325,724円	40年7月	287,094円	48年8月

※国は19.4.1現在(未公表のため)

## 国と比較した初任給 (20.4.1現在)

区 分	高校卒初任給	高校卒2年目	大学卒初任給	大学卒2年目
勝山市	140,100円	144,500円	161,600円	172,200円
国	140,100円	144,500円	172,200円	178,800円

## 職員の経験年数・学歴別平均給料 (一般行政職) (20.4.1現在)

区 分	7年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満
高 校 卒			259,000円
大 学 卒	220,242円	242,711円	307,521円

## 部門別職員数の状況 (各年.4.1現在)

部門	区分	職 員 数 (人)			対前年増減数 (人)			
		平18	平19	平20	平18	平19	平20	
一	議 会	5	5	5				
	総 務	54	54	52	△1		△2	
	税 務	16	16	15			△1	
	農 水	19	19	17	△1		△2	
	商 工	8	8	10			2	
般	土 木	19	20	20	1	1		
	小 計	121	122	119	△1	1	△3	
	福 祉	民 生	49	47	43	△2	△2	△4
福 祉	衛 生	13	12	14	△10	△1	2	
	小 計	62	59	57	△12	△3	△2	
一 般 行 政 計	一 般 行 政 計	183	181	176	△13	△2	△5	
	特 別 行 政	教 育	81	80	78	△1	△1	△2
	消 防	37	37	37	1			
	小 計	118	117	115		△1	△2	
	公 営 企 業 等	水 道	8	8	6			△2
公 営 企 業 等	下 水 道	10	9	8		△1	△1	
	そ の 他	12	14	16	2	2	2	
	小 計	30	31	30	2	1	△1	
総 合 計		331	329	321	△11	△2	△8	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み、臨時または非常勤職員を除いている(教育長を含む)